

# KEN-KYO.COM

117

2024

北見建設業協会 R6・11・29 発行



## 11月の動向

11月26日(火) 第10回 理事会 15:00 終了

## 月下独酌

▼10月27日衆議院議員選挙の結果、政権与党の自公政権が過半数を下回る結果となった。▼自民の大幅減につながったのが、自民党派閥による政治資金パーティーの収入不記載問題を受けて、党からの離党勧告・非公認・比例重複を認めないといった処分だ。石破内閣発足からわずか8日後という戦後最短の選挙日程が組まれた背景には、内閣支持率が高いうちに、野党勢力がまとまらずに「一強多弱」の構図のまま選挙戦に突入することで選挙戦を優位に進めようとする思惑も見え隠れしていた。しかし、結果としては突然の処分に現場は混乱。野党の乱立が反自民党の選択肢・受け皿として機能した結果、自民党が目標としていた自公過半数を割り込み、惨憺たる結果を招いた。▼一方 SNS やネットをうまく利用して無党派層に、関心の高い「消費税減税」や「少子化対策への財源配分」「年収の壁撤廃」等の政策が支持され躍進したのが国民民主党だ。▼今回の争点として「政治とカネ」ももちろん重要であったが、生活に関心が高い政策へも道筋を示したことが支持拡大に広がったのだろう。▼政権与党の敗因の一つは、政治とカネ問題に対する感覚のズレだ。不記載問題は選挙前から「裏金問題」として追及され続けてきた問題であったが、その追及が止まない内から公明党が処分を受けた一部の自民党議員を推薦したり、自民党から非公認候補の支部への政策活動費を支給したりしたこともあるが、自民党支持者の間では、岸田政権への不満が選挙行動に現れたのだろう。過半数割れした政権は退陣するのが普通だが・・・▼先日南米のペルーで APEC 首脳会議が開催されたが、新しい日本の代表なら自ら率先して各国の代表に顔を売らなければならないのに、相手国の代表に席に座ったまま握手をする非礼や集合写真に間に合わない等大失態を繰り返してしまった。本当にあの方、大丈夫なのかと思ってしまう。政治の不安定こそ国民にとって不幸なことではない。(郷記)



# Kensetsu News

---

## 2024/10/17 手形サイト、60日以内は依然3～4割／11月から法違反の基準変更

【建設工業新聞 10月 17日 1面記事掲載】

建設工事の下請代金などの支払いに用いられる約束手形の支払い期間（サイト）が60日を超える場合、「割引困難な手形」に該当するとして下請代金支払遅延等防止法（下請法）や建設業法に違反する恐れがあるとする運用が11月1日に始まる。国土交通省や保証会社の調査によると、振り出し側の建設会社がサイトを60日以内に行っている割合は3～4割。直近でも目立った改善は見られず、従来慣行の見直しが必要になる。

下請法で指導対象とする割引困難な手形のサイトの基準が現行の120日から60日に短縮される。下請法の対象業種から除外されている建設工事の下請負でも、この運用変更を踏襲。国交省は「建設業法令順守ガイドライン」を先月改定し、元請が特定建設業者であり下請が資本金4000万円未満の一般建設業者の場合、サイトが60日超の手形で下請代金を支払う行為が業法違反となる恐れがあると明確に示した。

北海道、東日本、西日本の公共工事前払金保証事業会社3社が16日に発表した7～9月期の建設業景況調査によると、支払手形の平均サイトを「60日以内」と回答した建設会社は31・4%。4～6月期から1・1ポイント上昇したが、まだ低水準にある。

主体とする工事業種別に60日以内の回答割合を見ると▽土木＝38・7%▽建築＝30・5%▽土木・建築＝33・6%▽設備＝17・4%。企業規模が大きいほど回答割合が高まる傾向がある。

国交省の下請取引等実態調査（元下調査）では23年6月末までの取引実態としてサイトを60日以内としている割合が37・6%。今後60日以内とする予定（検討中を含む）は40・3%だった。60日以内とする予定がない場合、その理由は「慣例」が過半数を占める。

□下請債権保全支援事業、当面は60日超も保証□

国土交通省は「下請債権保全支援事業」に関する手形の取り扱いについて建設業団体らに通知した。サイトが60日を超える場合も当面は債権の保証・買い取りの対象とする。現時点でも相当程度の手形サイトが60日を超えて設定されており、同事業の目的が手形を受け取る側の下請会社の保護であることに配慮する。

同事業は下請が元請に対して持つ債権の支払いをファクタリング会社が保証し、元請からの債

権回収を確実にする仕組み。下請がファクタリング会社に支払う保証料の一部を建設業振興基金が助成するなどしている。保証・買い取りの対象とする手形のサイトは今後の取引実態を踏まえ適切な時期に60日以内とする予定。

## **2024/10/24 国土強靱化推進会議／過去の災害の課題確認、建設分野の担い手確保・育成重要**

【建設工業新聞 10月 24日 1面記事掲載】

内閣官房の国土強靱化推進会議（議長・小林潔司京都大学名誉教授）は23日、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の後継となる「国土強靱化実施中期計画」の策定に当たり、過去に発生した災害に対する課題や建設分野の現状を確認した。会合で河野俊嗣委員（宮崎県知事）は、南海トラフ地震臨時情報が発表された8月の日向灘を震源とする地震や台風10号を踏まえ、物価・人件費上昇を踏まえた予算確保を求めた。

同会議は実施中期計画の策定に向け、国土強靱化を巡る取り組みの評価を行っている。同日の会合では豪雨と大雪での課題として、事務局が都道府県などに技術職員の確保を要請することや、高度な専門技術を持つ主体とテックフォース（緊急災害対策派遣隊）の連携、ハザードマップの作成支援などを挙げた。除排雪資機材の購入支援と建設業の処遇改善・働き方改革の継続なども必要だとした。地震・津波の課題は、政府による能登半島地震の検証を踏まえて整理する。

ハザードマップを巡っては、認知が進みながら避難情報を正しく理解している人が少ない調査結果がある。会合に参加した森昌文首相補佐官（国土強靱化推進本部長代理）は1、2級河川以外の水害も目立つことから「ハザードマップの作り方も変えていく必要がある」と指摘した。

建設分野の現状としては、就業者数がピーク時から約30%減少しており「将来の担い手確保・育成は極めて重要な課題」とし、賃上げと生産性向上による施工能力の確保が必要とされた。国土交通省は公共事業関係費の執行が順調に進み、不要率が1%程度にとどまっていることや、入札の不調・不落の下降傾向、労働者不足率の減少といった状況を報告した。

委員からは、i-ConstructionによってICT分野への就職を目指す学生に建設業を向いてもらうなど、担い手の裾野を広げるよう求める意見が出た。

会合の冒頭、河野委員は東九州自動車道が宮崎県沿岸の国道220号の代替路として機能するなど、国土強靱化の観点から道路整備の効果を説明した。物価高、人件費上昇を踏まえ「これまでと同じ額では事業量が減る」とも指摘した。

実施中期計画は24年度中の閣議決定を求める意見が地方自治体や産業団体などから出ている。同会議は評価に続いて、計画の策定方針案の検討に入る。

**2024/10/29 衆院選、与党過半数割れ／石破茂首相続投表明も政権運営の不安定化懸念**

【建設工業新聞 10月 29日 1面記事掲載】

石破茂首相（自民党総裁）は28日、党本部で記者会見し、27日投開票の第50回衆院選を受けた政権運営などについて話した。首相続投を表明した上で、政権の枠組みについて「この時点で連立は想定していない。（他党と）よく協議する」と語った。編成を指示していた国費ベースで2023年度の約13兆円を上回る規模の24年度補正予算案に関しては「党派を超えて優れた方策を採り入れ、実施していく」と述べた。

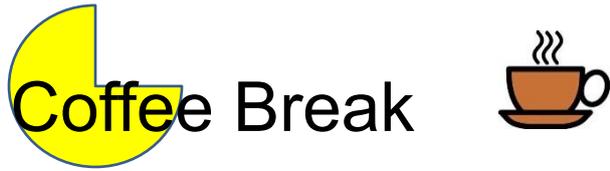
衆院選は28日午前に全議席が確定し、連立政権を組む自民党と公明党は過半数（233議席）を割り込んだ。自民党が単独過半数を失うのは2009年の衆院選以来。会見で石破首相は落選閣僚の後任を「早急に決めなければならない」と話した。看板政策の「地方創生」は年末に基本的な考えをまとめる。設置準備を指示した防災庁は「準備室を立ち上げ、具体的な議論を進める」とした。

毎年度の補正予算では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の公共事業関係費が手当てされてきている。年末にかけては25年度当初予算をはじめ税財政の議論が本格化する。開始時期が先送りされている施設整備を含む防衛力強化のための増税対応をはじめ、政治判断が必要な政策課題は多い。ただ、野党の躍進で政局が流動化した。衆院選から30日以内に召集される特別国会の首相指名選挙で選出されても政権運営は不安定になるのが必至な情勢にある。

補正予算案に関し、政府内には「必要な分を淡々と要求する」と冷静な受け止めがある。府省庁のある幹部は「準備は進めている」とした上で「政権がどうなるか、財務省との折衝がどうなるか」を課題に挙げた。各党は公約で防災対策を重視する方針を掲げ、インフラ老朽化対策への理解もあった。この幹部は政権交代に至った09年衆院選を振り返り「当時ほど公共事業の風当たりは強くない」と見る。政府内には当初予算で微増の公共事業関係費への関心も高まっている。

国土強靱化にはさまざまな意見が出てきている。都道府県建設業協会のある会長は「一丁目一番地」として「政権がどうなろうと、横串を刺して地域を守る政策を進めねばならない」と指摘。政治との向き合い方を地域レベルで議論することを求める別協会の幹部もいる。

政府内には「事業量確保に補正予算の積み増しが必要」（出先機関幹部）との見方もある。5か年加速化対策後継の実施中期計画は、24年度中の閣議決定を求める意見が政府内外にあり、改めて行方が注目される。



仕事の手を休め、リフレッシュしては・・・(第117号)

◆国語の問題

問題1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

|   |  |   |  |   |  |   |  |
|---|--|---|--|---|--|---|--|
| 後 |  | 安 |  | 雨 |  | 共 |  |
| 中 |  | 完 |  | 寒 |  | 稀 |  |
| 承 |  | 員 |  | 草 |  | 様 |  |
| 続 |  | 曲 |  | 下 |  | 無 |  |

◆社会の問題

問題1 平安時代の問題。

- ・794年、平安京遷都した天皇は・・・( )
- ・摂関政治をし、藤原氏の全盛期。藤原頼通の父は・・・( )
- ・藤原頼通が京都の宇治に建立した寺は・・・( )
- ・上皇が国政を取る形態は・・・( )
- ・1086年、院政を開始した上皇は・・・( )
- ・794年、京都に造られた都は・・・( )
- ・894年、遣唐使を廃止した人は・・・( )

第 116 号の解答

◆国語の問題

問題 1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

|   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 楽 |   |   | 可 |   |   | 訓 |   |   | 一 |   |   |
| 機 | 器 | 具 | 難 | 燃 | 焼 | 固 | 辞 | 意 | 苦 | 難 | 解 |
|   | 用 |   |   | 費 |   |   | 書 |   |   | 局 |   |

◆社会の問題

問題 1 平安時代の文化の問題。

- ・平安時代の貴族の邸宅様式は…(寝殿造)
- ・真言宗開祖の空海は〇〇大師?…(弘法大師)
- ・平安時代の貴族の正装は…(束帯)
- ・平安時代の女性の正装は…(十二単)
- ・紫式部が仕えた一条天皇の皇后、藤原道長の娘の名は…(彰子)
- ・道長、頼通父子の栄華を称えた歴史物語…(栄花物語)